

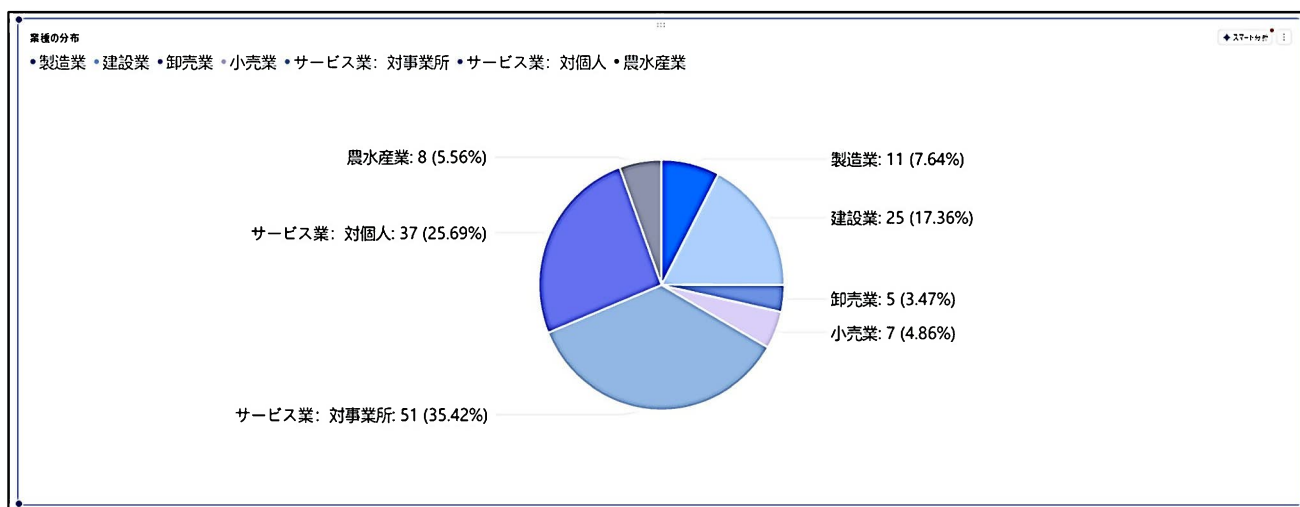
第 74 回景気動向調査分析報告

(今期：2026 年 1 月～6 月期 来期：2026 年 7 月～12 月期)

(一社)鹿児島県中小企業家同友会 政策労務委員会景気動向調査部会は、2026(R8)年 9 月 7 日、会員企業に対する「第 74 回景気動向アンケート」の集計結果に基づき、分析報告をまとめましたのでご報告致します。

1. 調査概要

- 対象企業 (一社) 鹿児島県中小企業家同友会会員企業 (435 社)
- 対象期間 2026 年 1 月～6 月期実績、2026 年 7 月～12 月見通し
- 調査方法 WEB
- 調査期間 2026 年 6 月 15 日～2026 年 7 月 6 日
- 回答企業数 144 社(回答率 33.1%)
- 分析 志學館大学 大重康雄
- 業種別構成



- サービス業（対事業所）：51 社（35.4%）
- サービス業（対個人）：37 社（25.7%）
- 建設業：25 社（17.4%）
- 製造業（農水産業合算）：19 社（13.2% / うち製造業 11 社、農水産業 8 社）
- 小売業：7 社（4.9%）
- 卸売業：5 社（3.5%）

2. 全体景況感の総括

※今回の調査より調査期間を変更したため、今期調査（第74回調査）は2026年1～6月期の6か月が対象、前回（第73回調査）は2025年9～12月の4か月が対象となる点に留意されたい。

今期の全業種総合における業況DI（今期実績）は「9.0」となり、前回（第73回：-1.0）から改善してプラス圏へ浮上（前期並み～やや上昇）。（下記「全体業況DI値総括表」参照）

- 業況DI（今期実績）：9.0（前回 -1.0 から上昇）
- 売上DI（今期実績）：16.7（前回 4.0 から上昇）
- 収益DI（今期実績）：13.2（前回 -4.0 から上昇）
- 資金繰りDI（今期実績）：2.8（前回 -12.0 から改善しプラスへ）

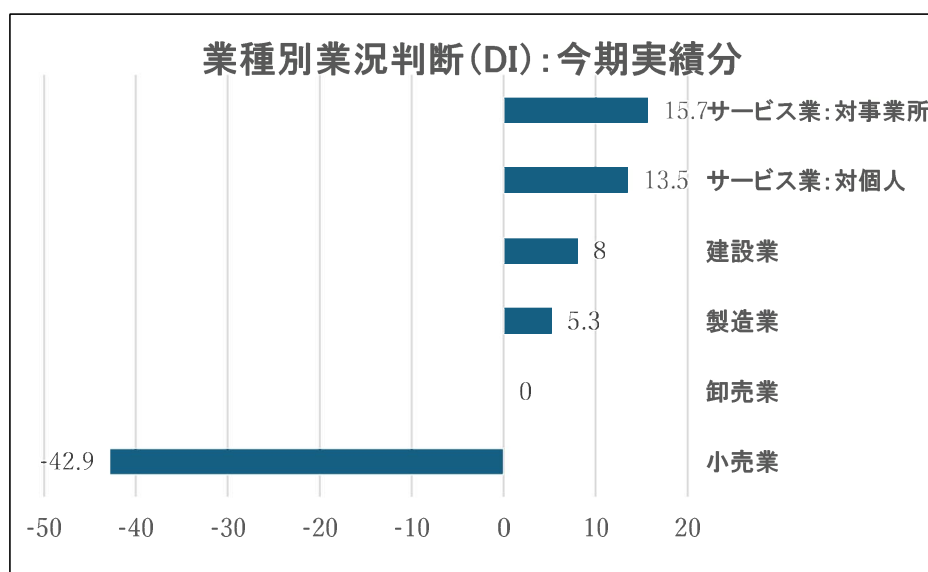
売上・収益ともに上昇傾向が見られ、資金繰り感も水面下を脱出する動きとなっている。但し、来期見通し（業況DI 4.2 及び 収益DI 2.1）は水準がかなり低下しており、コスト高や外部環境の不透明感から、先行きに対しては慎重な見方が広がっている。

第74回全体業況DI値総括表

※（）内は前回73回DI値（小数点第2位四捨五入）

	業況DI			売上DI		収益DI		資金繰りDI	
	今期の業況の実績について	来期の業況の見通しについて	今期の業況について前期と比較して	今期の売上の実績について	来期の売上の見通しについて	今期の収益の実績について	来期の収益の見通しについて	今期の資金繰りの実績について	来期の資金繰りの見通しについて
製造業DI（19）	5.3（-37.5）	10.5	10.5	36.8（-12.5）	26.3	31.6（-25）	0	0（-12.5）	0
建設業DI（25）	8（0）	12.0	4.0	12（-7.7）	24.0	4（-15.4）	-12.0	-12（-23.1）	-12.0
卸売業DI（5）	0（16.7）	-20.0	40.0	-20（16.7）	-20.0	20（16.7）	0	20（0）	20.0
小売業DI（7）	-42.9（0）	-42.9	-28.6	-14.3（0）	-14.3	-28.6（0）	-28.6	14.3（-40）	42.9
サービスDI 対事業所（51）	15.7（7.1）	15.7	29.4	23.5（17.9）	11.8	25.5（10.7）	9.8	13.7（-3.6）	7.8
サービスDI 対個人（37）	13.5（-5.6）	8.1	13.5	10.8（-5.6）	8.1	0（-16.7）	8.1	-5.4（-11.1）	-2.7
全体DI	9.0（-1）	4.2	16.0	16.7（4）	12.5	13.2（-4）	2.1	2.8（-12）	2.8

3. 業種別の動向



※数値変化は同友会の表現基準(10未満:前期並み / 10~20未満:上昇・下降 / 20~30未満:大きく上昇・下降 / 30以上:非常に大きく上昇・下降)に準拠

※以下、DI値の表記を「今期DI値 / 前回DI値」で示す。

1. 製造業(農水産業含む)【DI: 5.3 / 前回 -37.5】(非常に大きく上昇)
 - 業況 DI 自体は横ばい圏だが、前回の深刻な落ち込み(-37.5)から急回復している。今期売上 DI「36.8/-12.5」・収益 DI「31.6/-25」ともに「大幅に上昇」している。但し来期の収益見通しは「0(非常に大きく下降)」、来期資金繰り見通しでは「0÷(前期並み)」としている。
2. 建設業【DI: 8.0 / 前回 0.0】(前期並み)
 - 今期は横ばい圏内だが、来期業況の見通しは「12.0」と上昇を見込んでいる。今期売上 DI「12/-7.7」、今期収益 DI「4/-15.4」は好転している。尚、来期売上は「24」と上昇を見通すものの、収益、資金繰りともに「-12.0」と厳しい見方となっている。
3. 卸売業【DI: 0.0 / 前回 16.7】(前期から下降)
 - 売上 DI は「-20.0/16.7」と下降したものの、収益 DI は「20.0/16.7」と堅調さを保ち、採算性の維持・改善の動きが見られる。来期の収益は下降、資金繰りは横ばいを見込む。
4. 小売業【DI: -42.9 / 前回 0.0】(非常に大幅に下降)
 - 業況・売上・収益ともに厳しい水準に落ち込んでおり、仕入価格高騰や個人消費の伸び悩みなど物価高騰の逆風を受けている状況。今期売上 DI「-14.3/0」、今期収益 DI「-28.6/0」とも、業況を反映して下降を示した。尚、来期資金繰り DI に関しては今期 14.3 に対し 42.9 と大きく上昇を見込んでいる。
5. サービス業(対事業所)【DI: 15.7 / 前回 7.1】(前期並み)
 - 今期売上 DI「23.5/17.9」、今期収益 DI「25.5/10.7」と、全体業況の好転を牽引している。但し、来期については売上 11.8、収益 9.8 とともに下降見通し。また、来期資金繰り見通し「7.8」も下降見通しとなっている。

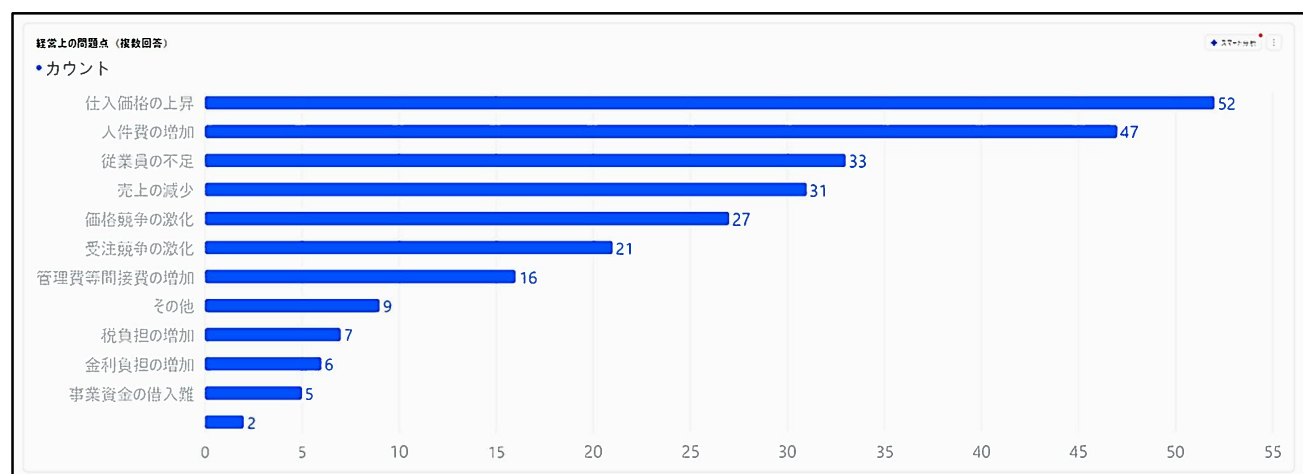
6. サービス業（対個人）【DI: 13.5 / 前回 -5.6】（上昇）

- 今期売上 DI「10.8/-5.6」、今期収益 DI「0/-16.7」も前回のマイナスから回復へ転じ、好転の兆しが見られる。但し資金繰り DI では「-5.4/-11.1」と好転したものの依然マイナス圏で推移している。

4. 経営上の問題点と経営方針

経営上の問題点（複数回答 TOP5）

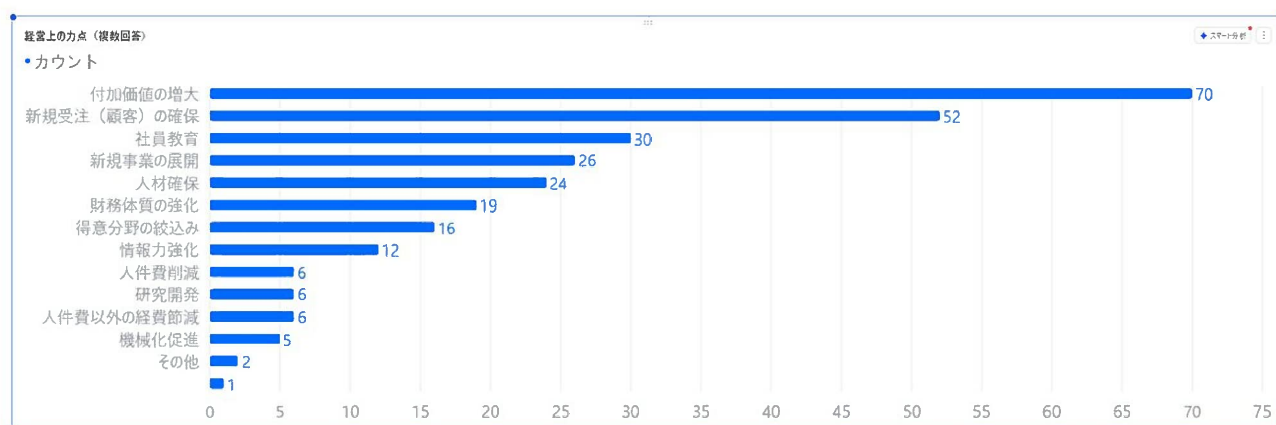
1. 仕入価格の上昇: 52 社
2. 人件費の増加: 47 社
3. 従業員の不足: 33 社
4. 売上の減少: 31 社
5. 価格競争の激化: 27 社



- 分析: 「仕入価格高騰」と「人件費上昇」が他を大きく引き離して二大懸念事項となっている。「人件費の増加」は第3位の「従業員の不足」と一体となった問題点。DX への取り組みや男女共同参画促進・QOL の向上など労務環境の改善が求められる。「売上の減少」「価格競争の激化」では中東紛争に端を発した物価高騰のあおりを受けた模様。一度設定された価格は、低下させることが難しくなる性質（価格の下方硬直性）があり、顧客への提供価値（付加価値）を高める改善も必要となろう。

経営上の力点（複数回答 TOP5）

1. 付加価値の増大: 70 社
2. 新規受注（顧客）の確保: 52 社
3. 社員教育: 30 社
4. 新規事業の展開: 26 社
5. 人材確保: 24 社



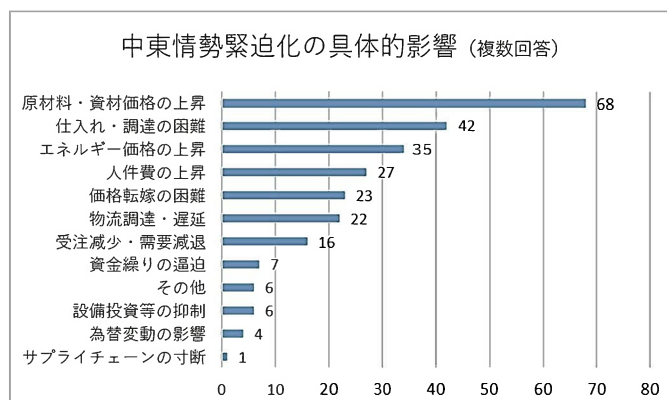
- 分析: 単なるコスト削減(人件費削減や経費節減はいずれも少数回答)ではなく、「付加価値向上」による価格転嫁・収益強化や「新規顧客の開拓」「人材育成」に注力する姿勢が顕著となっている。「付加価値の増大」は「ブランド力の向上」への代表例だが、抽象度が高く実際の経営ではタスクベースまで落とし込んで戦略を作成する必要がある。「社員教育」は従業員のエンゲージメントを高める重要な要素であり、企業の成長に直結している。

5. 中東情勢緊迫化等の外部環境の影響

中東情勢の緊迫化に伴う影響調査では、「すでに影響が出ている (37.5%)」と「今後影響が出る可能性が高い (15.3%)」を合わせ、半数以上の企業 (52.8%) が影響を懸念している。

具体的影響の内容（複数回答 TOP3）

1. 原材料・資材価格の上昇: 68 社
2. 仕入れ・調達の困難: 42 社
3. エネルギー価格の上昇: 35 社



国際情勢の不安定化が、そのまま調達コスト高・エネルギー高として企業の利益圧迫要因になっている実態が浮き彫りとなっている。原油価格推移及びドル円為替相場の推移は右の図を参照。WTI 原油先物ではホルムズ海峡封鎖等の影響から一時 120 米ドル/バレル（1 バレルは約 159 リットル）。政権の積極財政は市場にとって財政規律に対する懸念材料となりつつあり、円安が恒常化し、原油を含め輸入商品の円建て価格は急騰している。同時に国債利回りも急騰（価格は下落）。日銀は 31 年ぶりに政策金利を 1 % 程度に引き上げを決定した。（6 月/16 日）、尚、地元金融機関（鹿児島銀行）は短期プライムレートを 0.25% 引き上げ 2.875% とする。（8 月 3 日から）企業の資金繰りは厳しい材料。

6. 景気動向の特徴、影響要因に関する記述コメント要点まとめ

(1) 全体を通じた共通要因・主たるトピックス

- コスト高の二重苦（原材料・エネルギー高 + 人件費増）：全業種で原材料・資材・燃料価格の高騰が続いており、最低賃金引き上げ等に伴う人件費上昇と重なって利益を強く圧迫している。
- 中東情勢・国際情勢の懸念（ナフサ不足など）：中東情勢緊迫化に伴い、石油由来（ナフサ）の部材・調達の遅延や価格跳ね上がり（塗料、資材、IT 機器等）が発生しており、先行き不透明感を増幅させている。
- 価格転嫁の可否による業績の二極化：早めの価格転嫁や事業の絞り込みを進められた企業は業績を維持・改善している一方、需給関係（農業など）や公的公定価格（介護・医療など）、消費者・客側の節約志向（小売・飲食店など）によって価格転嫁が困難な業界では利益が削られている。
- 人手不足と賃上げのジレンマ：「人材確保のための賃金水準の引き上げ、その人件費率の上昇が経営を圧迫する」という構造問題が内存。
- 生成 AI・DX・構造変化への対応：生成 AI の普及により一部の受託案件縮小や人員の見直しが進む一方、業務効率化や DX 需要、AI 活用のコンサル・提案に対する機会が高まるなど、産業構造の転換期を迎えている。

(2) 業種別コメント要点

【製造業】

- 原価急騰と利益の圧迫：ナフサ不足や燃料高による資材・塗料などの急騰が継続。価格転嫁を進めている企業もあるが、後から追いつく原価高で粗利確保が難しい。
- 業界・案件ごとの強弱：建築関連は端境期である一方、半導体関連は急激な V 字回復傾向。またインバウンド等による海外の抹茶需要で国産茶葉が不足するなどの動きも。
- 決済金制度の転換：政府は約束手形・小切手の利用の廃止と電子記録債権（でんさい）やインターネットバンキングへの移行を進めており、手元資金（流動性）の確保が課題となっている。

【建設業】

- 資材価格の再上昇：一時期落ち着いていた資材価格がここ数ヶ月で再び上昇。
- 需要・工事控えへの危惧：見積もり対応で価格転嫁自体はできているものの、あまりの価格上昇により施主側の工事控えや契約減少が起きることを懸念。

【卸売業・小売業】

- 消費者の節約志向：物品・原材料価格の高騰に対し、企業・個人問わず節約・省エネ意識が浸透。
- 入荷不透明による機会損失：価格上昇だけでなく、商品やナフサ関連資材の納期遅延・入荷日不明によって売り逃しが発生。人件費・運賃高も重なり利益が出しにくい構造。

【サービス業（対事業所）】

- AI 普及と DX 需要：生成 AI の台頭により従来の作業受託（イラスト・マンガ等）がキャンセルされる動きがある一方、DX 化や AI 導入支援、業務効率化への強いニーズが後押し。
- 顧客の経営体力格差の反映：顧客企業の利益率低下に伴い、保険見直しや採用控え、人材育成予算の絞り込みが見られる一方、「人を大切にする企業」や官公庁需要（国土強靱化・防災事業等）に軸足を置く企業は好調を維持。

- 雇用の構造課題: 最低賃金引き上げと人手不足の板挟み、社会保険手続きや各種助成金活用の変化など、労務管理上の相談が複雑化。

【サービス業（対個人）】

- 公的価格・制度の壁: 介護・医療・福祉分野や国の制度に縛られる業界では、報酬改定が人件費増に相殺され、物価高分の価格転嫁ができず利益が圧迫。
- 消費動向と価値提供: 飲食等では街の人出が戻りつつあるが仕入高で明暗が分かれる。単なる価格競争ではなく、顧客に選ばれる「独自の価値提供」やサービス強化が鍵と見られている。

7. 今後の展望と課題

○サービス業や製造業における売上・収益の回復が下支えとなり、全体としての業況感は改善傾向を示している。しかし、コストの上昇（仕入高・人件費・エネルギー高）が続いており、特に価格転嫁が早々には難しい小売業などの業種においては、深刻な打撃となっている状況が今回調査の特徴である。企業の生き残り策として掲げられている「付加価値の増大」に向けた商品・サービスの差別化や、その差別化の下に「新規受注（顧客）の確保」を行い、市場を広げるマーケティング力、またこれを支えるマンパワー「社員教育・人材育成」が各社の経営維持・発展にとって重要であることが共有されている。今後は実践ベースで経営にいかに関速に落とし込んでいくことが課題である。

○売上や受注などの表面的な数字が回復していても、原価高・エネルギー高・人件費増の3つの懸念要因により「企業利益の見通しが不透明」が各社の共通課題となっている。その中で、価格転嫁への意思決定、付加価値の向上、DX・AI等の構造変化への適応を果たすことが、企業業績向上のための主要課題との認識が共有されている。但しDX・AIの活用には、当然ながら社内の基幹システムの大幅変更や新たな設備投資が必要となり、多くの場合外部資金の調達を検討する必要がある。

○今回の景気動向調査では、中東情勢緊迫化の影響が色濃く表れており、コロナ禍の経験を合わせて不確実性に対するレジリエンス（対応力・復旧力）を高める必要がある。持続可能な企業経営の手段として地震対策を含む災害級の被害（リスク）に備えた「事業継続計画：BCP (Business Continuity Plan)」の策定も今後非常に重要と思われる。